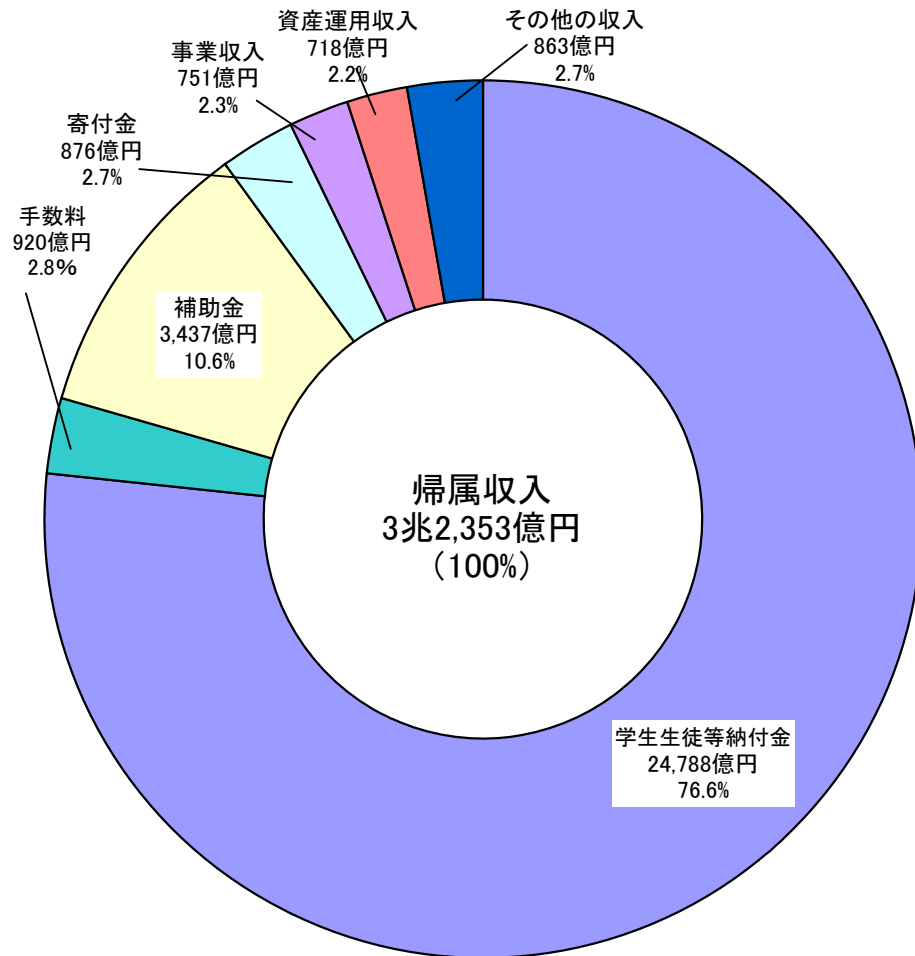


私立大学の収支状況

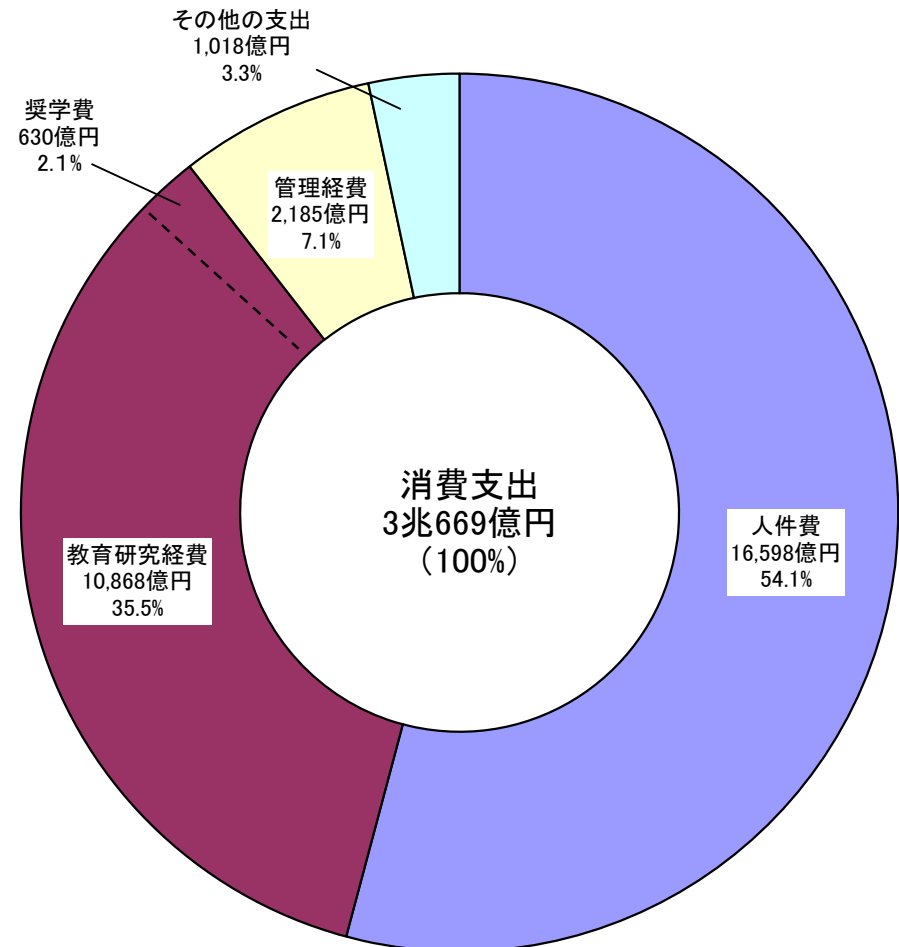
1	平成20年度私立大学の収支状況	1頁
2	私立大学の収支状況（経年の推移）	2頁
3-1	帰属収支差額がマイナスの私立大学の状況（規模別）	3頁
3-2	帰属収支差額がマイナスの私立大学の状況（地区別）	4頁
4	私立大学の収入分析（5カ年推移）	5頁
5	私立大学の支出分析（5カ年推移）	6頁
	（参考）学生納付金、教育研究経費及び人件費の伸び	7頁
6	帰属収支差額比率の大学類型別の分布	8頁
7	帰属収入の大学類型別内訳	9頁
8	消費支出の大学類型別内訳	10頁

日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」より
（平成20年度については速報値）

1 平成20年度 私立大学の収支状況



●帰属収入とは
 帰属収入とは、学生生徒納付金、寄付金、補助金などの学校法人の負債とならない収入のことで、借入金等は含まない。



●消費支出とは
 消費支出とは、教育研究経費、管理経費などの学校法人の経常的な支出のこと。施設費や整備費等は含まない。

※出典：日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」20年度速報値
 569大学(附属病院除く)の消費収支計算書を集計

2 私立大学の収支状況(経年の推移)

- ① 平成9年度以降、収支は悪化傾向にあり、収支差額が減少している。
- ② 私立大学全体では収支差額はプラスであるものの、平均で10%を割り込み(※)、マイナスの学校の割合が増加している。
- ③ 平成20年度は有価証券処分差額・評価換の影響が現れているが、これを除いても収支が悪化している。

○大学の消費収支状況

(単位:億円)

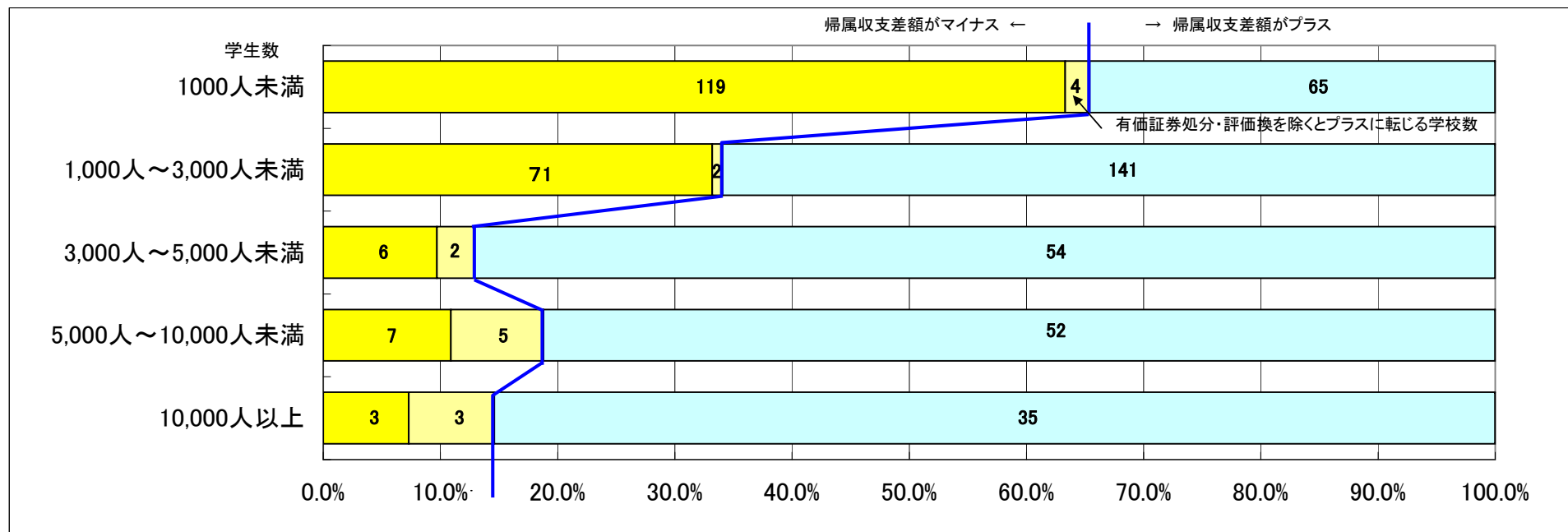
年 度		4	9	14	15	16	17	18	19		20	
									(有価証券処分・評価換等除)	(有価証券処分・評価換等除)		
集計学校数	a	校 378	校 425	校 507	校 521	校 537	校 547	校 561	校 572	校 572	校 569	校 569
帰属収入	b	21,843	26,813	29,895	30,378	30,743	31,547	31,950	32,336	32,186	32,353	32,313
消費支出	c	17,578	21,618	25,798	26,331	27,248	28,103	28,808	29,762	29,327	30,669	29,799
帰属収支差額	d=b-c	4,265	5,195	4,097	4,047	3,495	3,444	3,142	2,573	2,859	1,684	2,515
帰属収支差額比率	e=d÷b	19.5%	19.4%	13.7%	13.3%	11.4%	10.9%	9.8%	8.0%	8.9%	5.2%	7.8%
帰属収支差額がマイナスの学校数	f	校 52	校 48	校 133	校 151	校 152	校 165	校 179	校 194	校 185	校 222	校 206
割合	g=f÷a	13.8%	11.3%	26.2%	29.0%	28.3%	30.2%	31.9%	33.9%	32.3%	39.0%	36.2%

○ 帰属収支差額比率とは、学校法人の負債とならない収入である帰属収入から消費支出を差し引いた差額(帰属収支差額)が収入全体の何%にあたるかを見る比率である。
 (※)出資(株式)の概念がなく、また、国公立学校のように施設が公費で賄われていない学校法人では、校地校舎等教育研究に必要な資産相当額を資本(基本金)として帰属収入の中から予め確保しなければならないため、基本金組入相当の帰属収支差額が必要になる。帰属収支差額比率は10%以上が必要と考えられている。

3-1 帰属収支差額がマイナスの私立大学の状況(規模別)

(1) 規模別(20年度)

○ 規模の小さな大学(特に1,000人未満)で、帰属収支差額がマイナスの学校数の割合が高い。



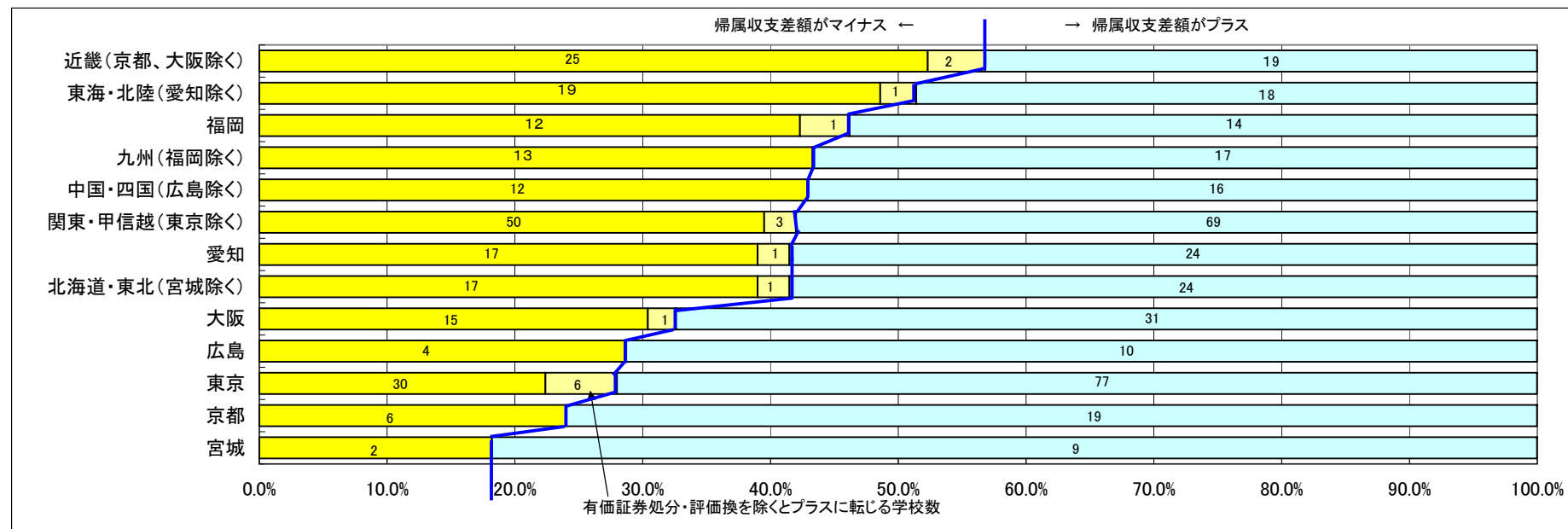
区分	20年度					(参考)19年度				
	全学校数 A	帰属収支差額がマイナスの学校数		割合		全学校数 A	帰属収支差額がマイナスの学校数		割合	
		B	(有価証券処分・ 評価換等除)C	B/A	(有価証券処分・ 評価換等除)C/A		B	(有価証券処分・ 評価換等除)C	B/A	(有価証券処分・ 評価換等除)C/A
1000人未満	188校	123校	119校	65.4%	63.3%	181校	107校	107校	59.1%	59.1%
1,000人～3,000人	214校	73校	71校	34.1%	33.2%	222校	66校	61校	29.7%	27.5%
3,000人～5,000人	62校	8校	6校	12.9%	9.7%	66校	10校	9校	15.2%	13.6%
5,000人～10,000人	64校	12校	7校	18.8%	10.9%	62校	7校	5校	11.3%	8.1%
10,000人以上	41校	6校	3校	14.6%	7.3%	41校	4校	3校	9.8%	7.3%
計	569校	222校	206校	39.0%	36.2%	572校	194校	185校	33.9%	32.3%

出典: 日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」、20年度数値は速報値

3-2 帰属収支差額がマイナスの私立大学の状況(地区別)

(2) 地区別(20年度)

○ 都市部と比較して、より地方で、帰属収支差額がマイナスの学校数の割合が高い傾向にある。

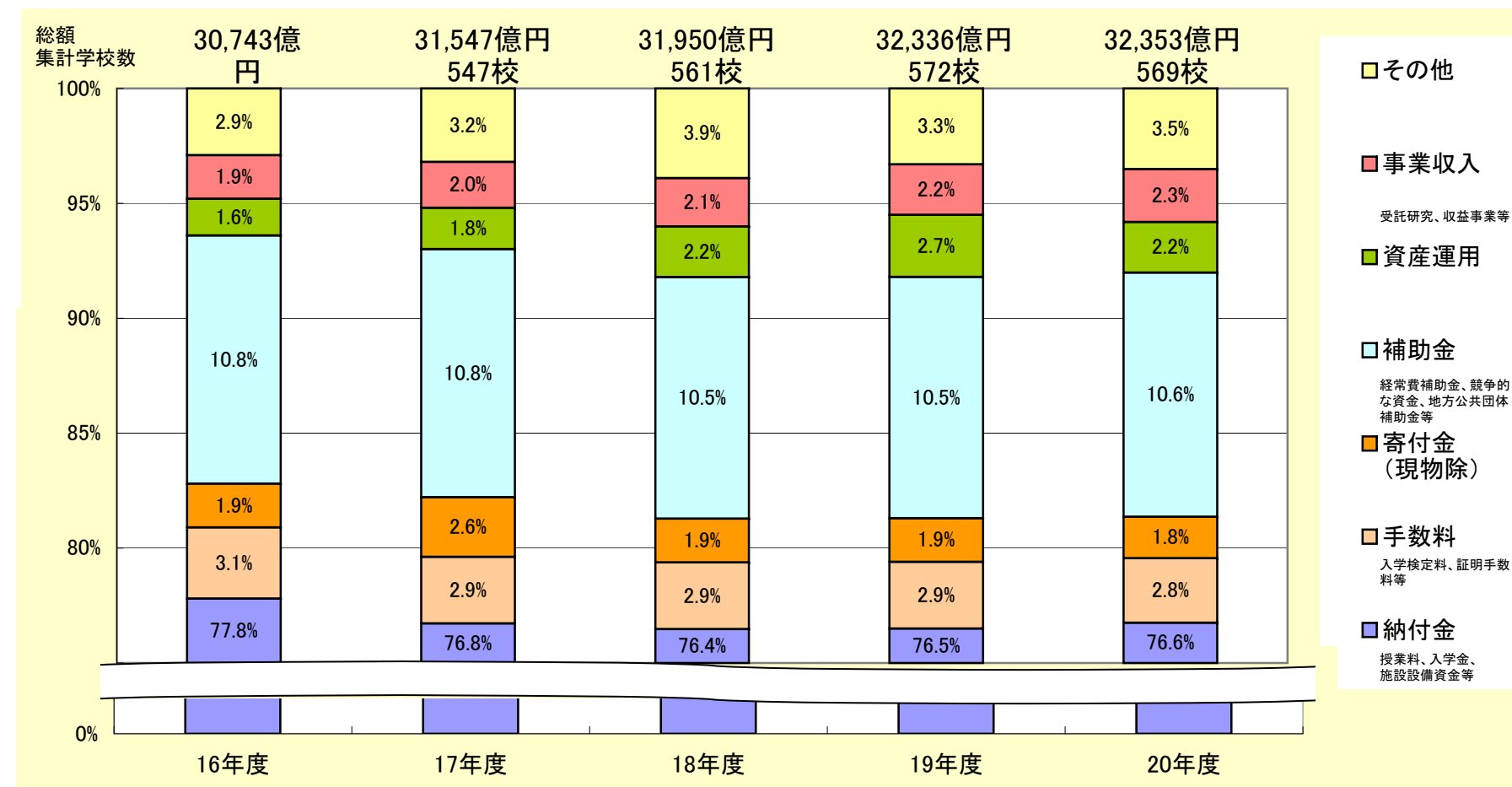


区分	20年度					(参考)19年度				
	全学校数 A	帰属収支差額がマイナスの学校数 B		割合		全学校数 A	帰属収支差額がマイナスの学校数 B		割合	
		(有価証券処分・ 評価換等除)C	B/A	(有価証券処分・ 評価換等除)C/A	(有価証券処分・ 評価換等除)C		B/A	(有価証券処分・ 評価換等除)C/A		
北海道・東北(宮城除く)	41校	17校	16校	41.5%	39.0%	42校	18校	18校	42.9%	42.9%
宮城	11校	2校	2校	18.2%	18.2%	11校	2校	1校	18.2%	9.1%
関東・甲信越(東京除く)	119校	50校	47校	42.0%	39.5%	118校	43校	40校	36.4%	33.9%
東京	107校	30校	24校	28.0%	22.4%	110校	26校	25校	23.6%	22.7%
東海・北陸(愛知除く)	37校	19校	18校	51.4%	48.6%	36校	18校	17校	50.0%	47.2%
愛知	41校	17校	16校	41.5%	39.0%	41校	13校	13校	31.7%	31.7%
近畿(京都、大阪除く)	44校	25校	23校	56.8%	52.3%	44校	18校	18校	40.9%	40.9%
京都	25校	6校	6校	24.0%	24.0%	25校	5校	4校	20.0%	16.0%
大阪	46校	15校	14校	32.6%	30.4%	47校	16校	14校	34.0%	29.8%
中国・四国(広島除く)	28校	12校	12校	42.9%	42.9%	30校	14校	14校	46.7%	46.7%
広島	14校	4校	4校	28.6%	28.6%	14校	4校	4校	28.6%	28.6%
九州(福岡除く)	30校	13校	13校	43.3%	43.3%	30校	11校	11校	36.7%	36.7%
福岡	26校	12校	11校	46.2%	42.3%	24校	6校	6校	25.0%	25.0%
計	569校	222校	206校	39.0%	36.2%	572校	194校	185校	33.9%	32.3%

出典：日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」、20年度数値は速報値

4 私立大学の収入分析(5カ年推移)

- ① 経常的な収入の3/4以上を学生納付金が占め、これに次ぐ財源は国庫等からの補助金という構成は変化していない。
 ② 資産運用収入、寄付金収入は漸増していたが、20年度は対前年度比でそれぞれ155億円、53億円の減収となった。



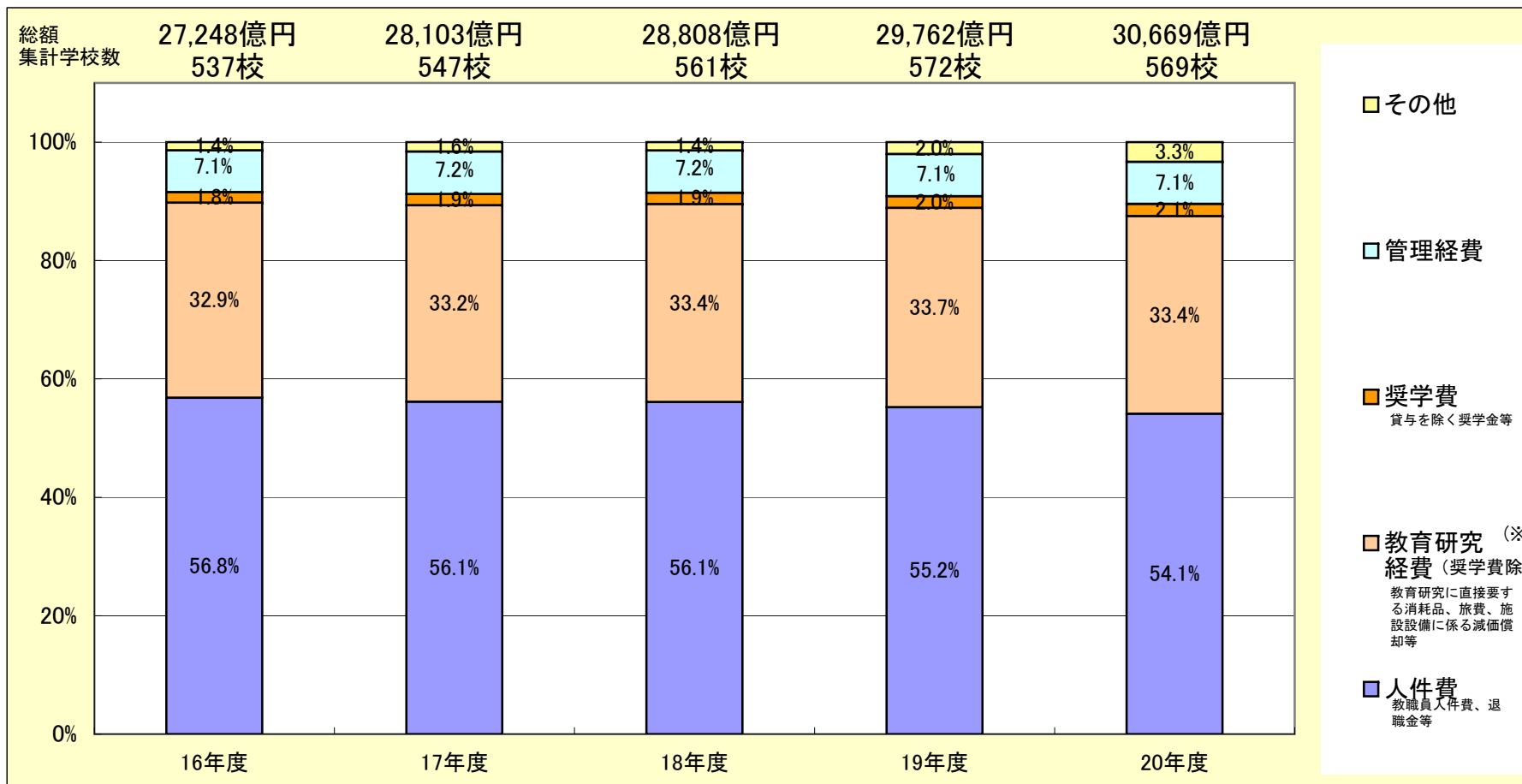
科目	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	対前年度増減
資産運用収入	487	562	715	873	718	▲155
寄付金(現物除)	573	818	612	629	576	▲53
学生納付金	23,926	24,217	24,410	24,736	24,788	52

(単位:億円)

出典:日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」20年度速報値

5 私立大学の支出分析(5ヵ年推移)

○ 人件費、教育研究経費、奨学費のいずれも支出額は増加しているが、人件費の割合は減少している。



科目	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	対前年度増減
奨学費	487	536	547	584	630	46
教育研究経費(※)	8,974	9,326	9,632	10,022	10,238	217
人件費	15,484	15,777	16,164	16,436	16,598	162

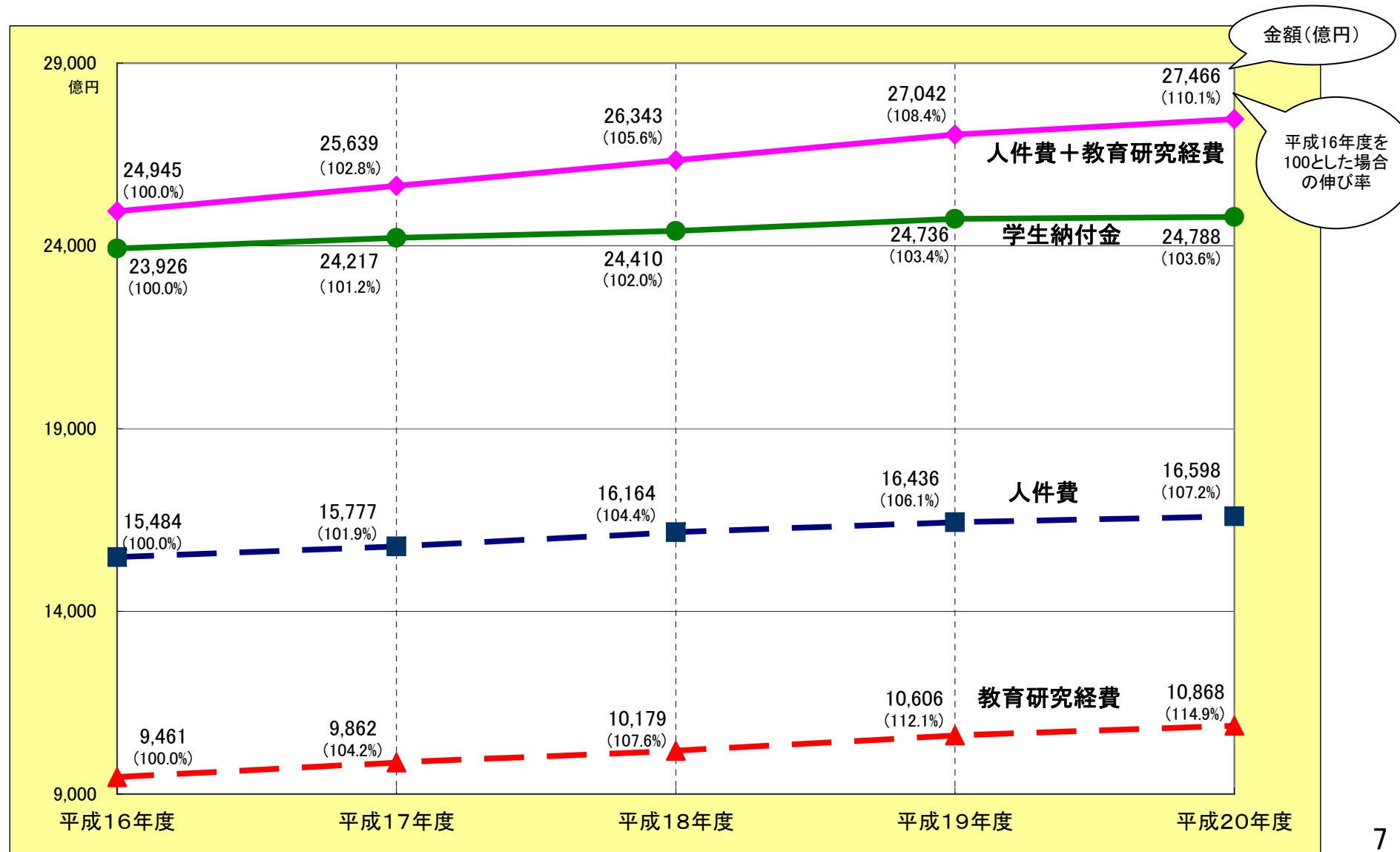
※教育研究経費には奨学費を除く。

(単位: 億円)

出典: 日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」20年度速報値

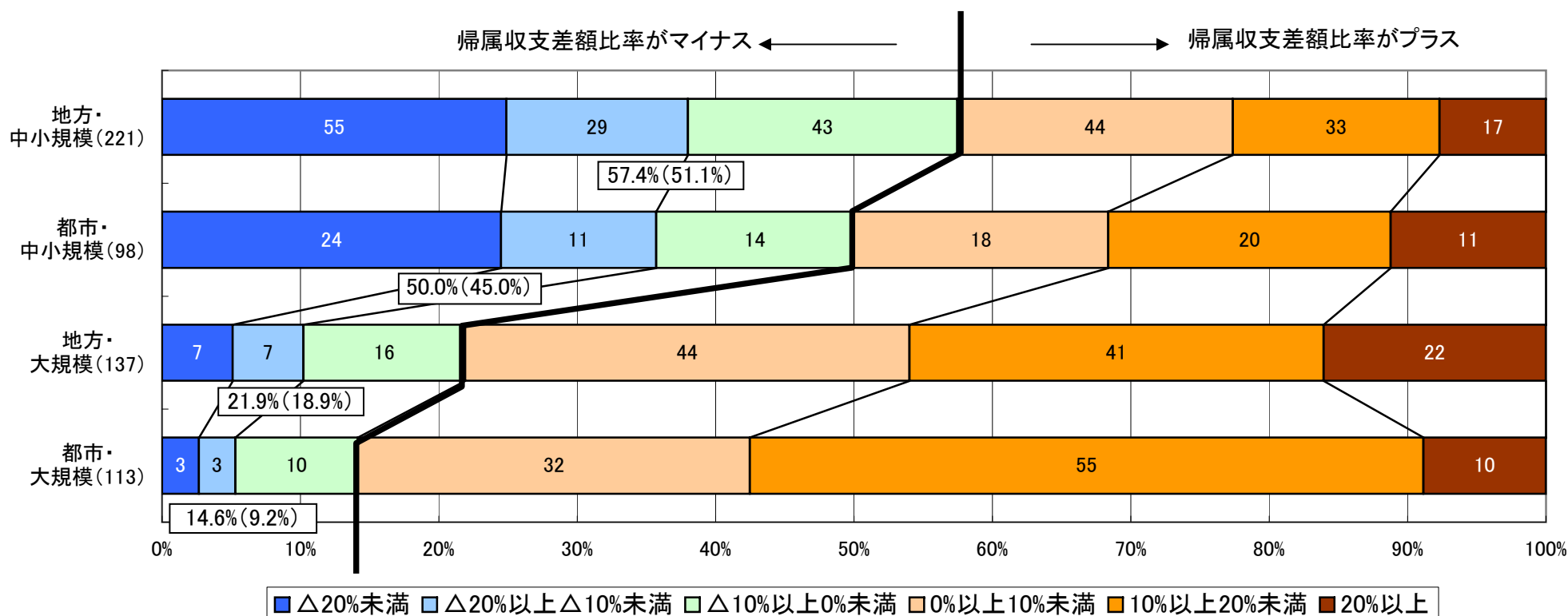
(参考) 学生納付金、教育研究経費及び人件費の伸び

- ① 主たる収入源である学生納付金の伸び率に比して、特に支出のうち教育研究経費の伸び率が大きい。
- ② 人件費も伸びているものの、教育研究経費の伸び率と比較すると抑えられている。



6 帰属収支差額比率の大学類型別の分布(平成20年度)

- 帰属収支差額比率がマイナスとなっている大学の割合は、地方・都市とも中小規模大学で高くなっており、特に地方・中小規模大学では平成19年度比6.3ポイント増の57.4%がマイナスとなっている。
- 一方、大規模大学では約8割がプラスとなっている。



「帰属収支差額比率」は、帰属収入と消費支出の差額(帰属収支差額)の帰属収入に対する比率であり、単年度の収入と支出の間のバランスを全体的に把握するための指標。

・都市: 政令指定都市、東京23区

・地方: 上記以外

・大規模: 在籍学生数が2,000人以上

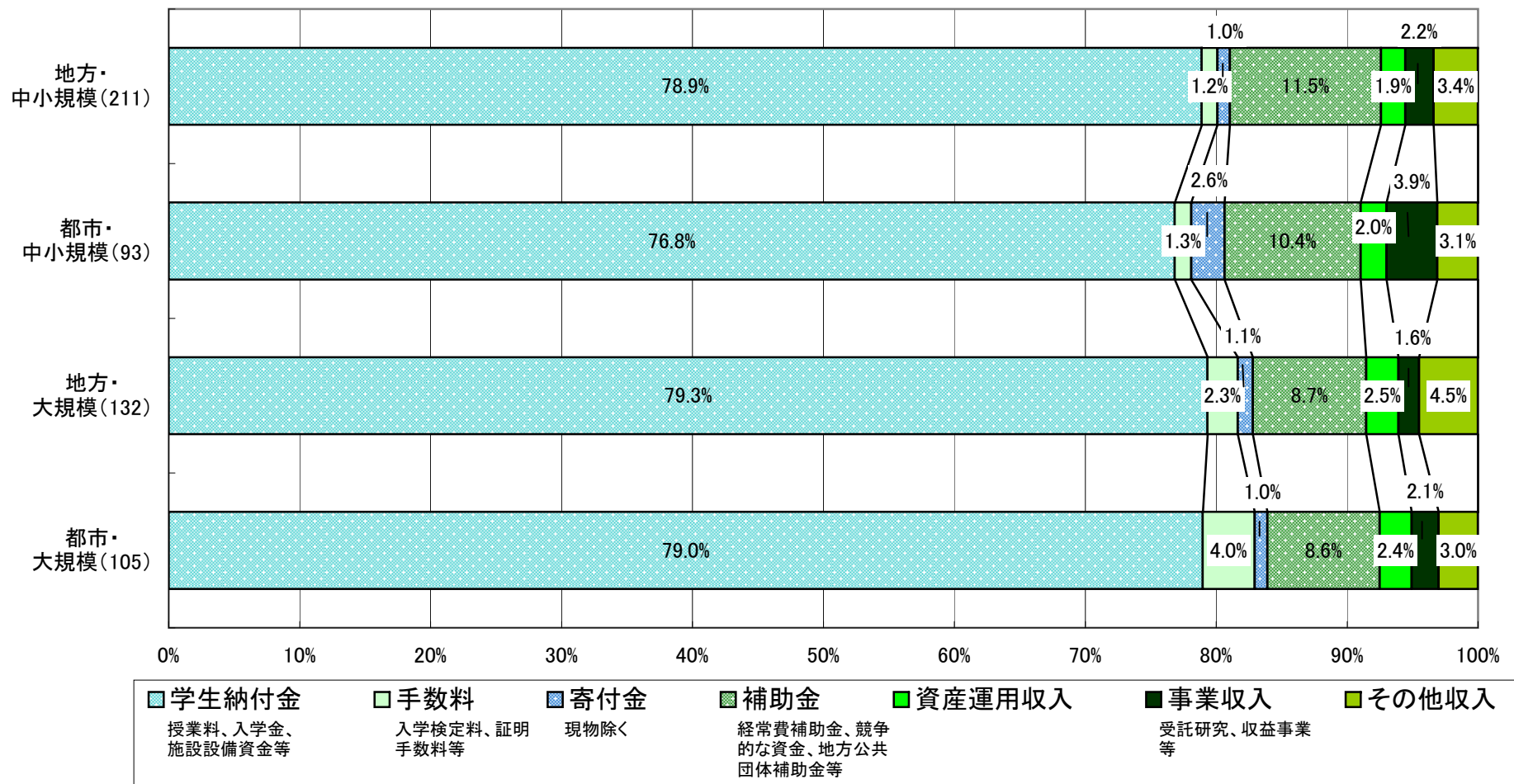
・中小規模: 在籍学生数が2,000人未満

(なお、棒グラフ中の数字は、それぞれの範囲にある大学数を示す)

※ 57.4% は帰属収支差額比率がマイナスの割合で () は前年度の割合

	大学数		学生数	
	実数(校)	割合(%)	実数(人)	割合(%)
地方・中小規模	221	38.8	196,850	9.7
都市・中小規模	98	17.2	89,087	4.4
地方・大規模	137	24.1	712,328	35.0
都市・大規模	113	19.9	1,034,978	50.9
計	569	100.0	2,033,243	100.0

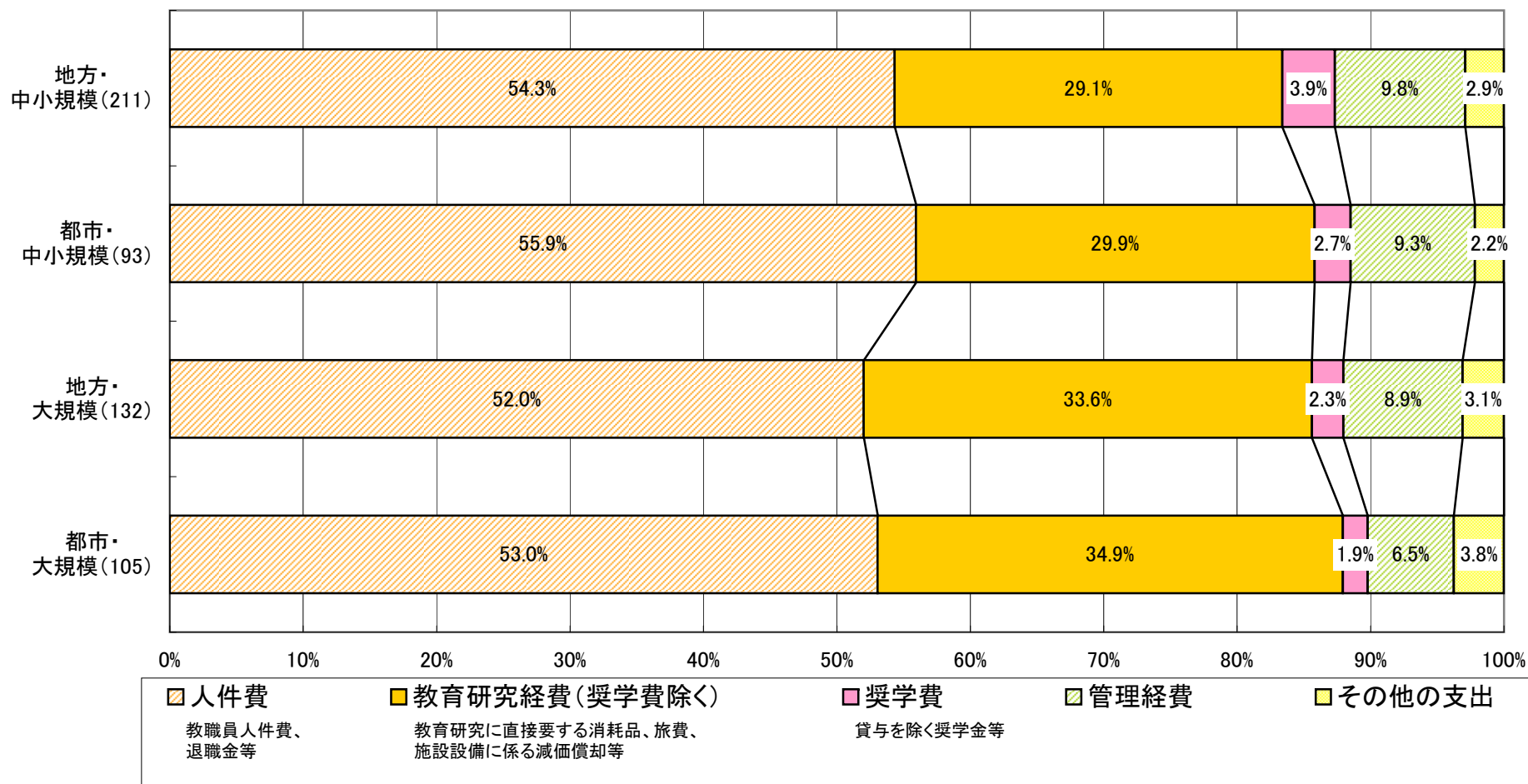
7 帰属収入の大学類型別内訳(平成20年度)



- ・都市:政令指定都市、東京23区
- ・地方:上記以外
- ・大規模:在籍学生数が2,000人以上
- ・中小規模:在籍学生数が2,000人未満(医学部を持つ大学(29大学)を除く)

出典:日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」20年度速報値

8 消費支出の大学類型別内訳(平成20年度)



- ・都市:政令指定都市、東京23区
- ・地方:上記以外
- ・大規模:在籍学生数が2,000人以上
- ・中小規模:在籍学生数が2,000人未満
(医学部を持つ大学(29大学)を除く)

出典:日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」20年度速報値